浜田地区広域行政組合の財務書類

対象年度:令和元年度

令和3年2月

財務書類について

1 統一的な基準の特徴

会計処理方法として民間企業会計と同様の複式簿記や発生主義会計を導入するとともに、現存するすべての固定資産を洗い出し、固定資産台帳を整備することで、現金取引(歳入・歳出)に加えて、ストック情報(資産・負債・純資産の期末残高)及びフロー情報(期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動)を網羅的かつ公正価値で把握できます。

2 対象とする会計の範囲

令和元年度決算における 4 つの財務書類は、一般会計と介護保険特別会計を合わせた「一般会計等」で作成します。

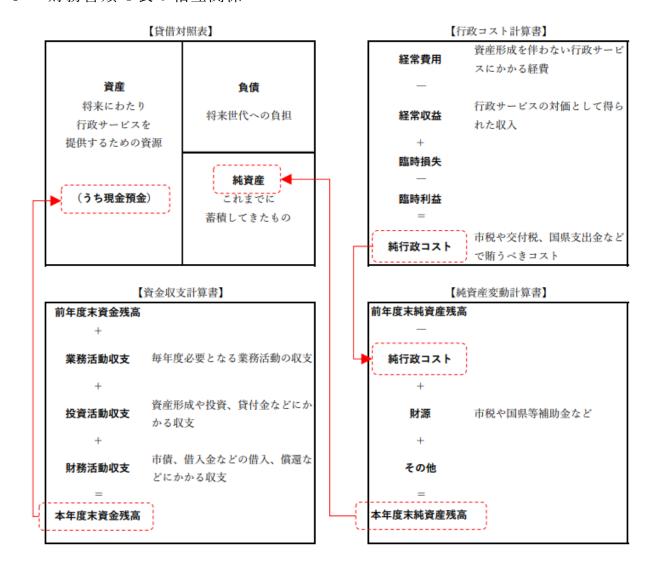
3 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である令和2年3月31日としました。 出納整理期間(令和2年4月1日から5月31日まで)の入出金について は、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

4 財務書類 4 表の種類

- (1) 貸借対照表 (BS: Balance Sheet);「ストック情報」 年度末時点における財政状態 (①資産、②負債、③純資産の残高及び 内訳)
- (2) 行政コスト計算書 (PL: Profit and Loss statemen);「フロー情報」 会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもの(現金収支を伴わない減価償却費等も費用として計上)
- (3) 純資産変動計算書 (NW: Net Worth statement);「純資産の変動情報」 会計期間中の純資産(及びその内部構成)の変動を表示したもの
- (4) 資金収支計算書 (CF: Cash Flow statement);「現金収支情報」 一会計期間中の現金の受払いを3つの区分 (①業務活動収支、②投資 活動収支、③財務活動収支)で表示したもの

5 財務書類4表の相互関係



1 2期比較貸借対照表

【一般会計等】

平成30年度及び令和元年度の貸借対照表は次のとおりです。

(単位:円)

平成30年度及び令和元年		友は次のとありで	9 .		# · · ·		(単位:円)
	借方 		貸方				
科目名	金額		科目名 金額				
нан	令和元年度	平成30年度	増減	нав	令和元年度	平成30年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	3,120,103,944	3,251,630,556	-131,526,612	固定負債	452,580,856	767,619,256	-315,038,400
有形固定資産	2,381,655,836	2,703,044,200	-321,388,364	地方債	184,157,105	475,003,846	-290,846,741
事業用資産	2,381,361,309	2,701,571,581	-320,210,272	長期未払金	_	-	-
土地	497,802,683	497,802,683	0	退職手当引当金	268,423,751	292,615,410	-24,191,659
立木竹	-	-	=	損失補償等引当金	_	-	=
建物	976,358,370	976,358,370	0	その他	-	-	=
建物減価償却累計額	-355,643,554	-329,084,391	-26,559,163	流動負債	290,846,741	457,854,611	-167,007,870
工作物	5,206,039,669	5,206,039,669	0	1年内償還予定地方債	290,846,741	457,854,611	-167,007,870
工作物減価償却累計額	-3,943,195,859	-3,649,544,750	-293,651,109	未払金	-	-	=
船舶	-	-	=	未払費用	-	-	=
船舶減価償却累計額	-	-	=	前受金	_	-	=
浮標等	-	-	=	前受収益	-	-	=
浮標等減価償却累計額	-	-	=	賞与等引当金	_	-	=
航空機	-	-	=	預り金	_	-	=
航空機減価償却累計額	_	-	-	その他	_	-	-
その他	-	_	-	負債合計	743,427,597	1,225,473,867	-482,046,270
その他減価償却累計額	-	_	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	-	-	=	固定資産等形成分	3,120,103,944	3,251,630,556	-131,526,612
インフラ資産	-	-	=	余剰分(不足分)	-202,879,549	-744,690,027	541,810,478
土地	_	-	_				
建物	_	-	_				
建物減価償却累計額	-	-	-				
工作物	-	-	-				
工作物減価償却累計額	-	-	-				
その他	_	-	_				
その他減価償却累計額	-	-	=				
建設仮勘定	-	-	=				
物品	13,702,370	13,702,370	0				
物品減価償却累計額	-13,407,843	-12,229,751	-1,178,092				
無形固定資産	-	-	-				
ソフトウェア	-	-	-				
その他	-	-	-				
投資その他の資産	738,448,108	548,586,356	189,861,752				
投資及び出資金	-	-	-				
有価証券	-	-	_				
出資金	-	-	_				
その他	-	-	_				
投資損失引当金	-	-	_				
長期延滞債権	-	-	-				
長期貸付金	-	-	_				
基金	738,448,108	548,586,356	189,861,752				
減債基金	-	-	_				
その他	738,448,108	548,586,356	189,861,752				
その他	-	-	_				
徴収不能引当金	-	-	-				
流動資産	540,548,048	480,783,840	59,764,208				
現金預金	476,168,088	429,659,494	46,508,594				
未収金	64,379,960	51,124,346	13,255,614				
短期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
財政調整基金	-	-	-				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	-	-	-				
その他	-	-	-	/ L > = - L = - L			
徴収不能引当金	_	_		純資産合計	2,917,224,395	2,506,940,529	410,283,866
資産合計	3,660,651,992	3,732,414,396	-71,762,404	負債及び純資産合計	3,660,651,992	3,732,414,396	-71,762,404

2 行政コスト計算書

自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日

【一般会計等】

令和元年度の行政コスト計算書は次のとおりです。

(単付:円)

令和元年度の行政コスト計算書は次のとおりです。	(単位:円)
科目名	金額
経常費用	12,707,416,096
業務費用	1,616,772,327
人件費	94,767,011
職員給与費	67,847,803
賞与等引当金繰入額	_
退職手当引当金繰入額	_
その他	26,919,208
物件費等	1,335,671,692
物件費	1,014,196,796
維持補修費	_
減価償却費	321,388,364
その他	86,532
その他の業務費用	186,333,624
支払利息	13,595,762
徴収不能引当金繰入額	_
その他	172,737,862
移転費用	11,090,643,769
補助金等	11,079,528,066
社会保障給付	_
他会計への繰出金	_
その他	11,115,703
経常収益	119,100,056
使用料及び手数料	80,284,756
その他	38,815,300
純経常行政コスト	12,588,316,040
臨時損失	
災害復旧事業費	_
資産除売却損	_
投資損失引当金繰入額	_
損失補償等引当金繰入額	_
その他	_
臨時利益	_
資産売却益	_
その他	_
純行政コスト	12,588,316,040
	12,000,010,040

3 純資産変動計算書

自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日

【一般会計等】

令和元年度の純資産変動計算書は次のとおりです。

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	2,506,940,529	3,251,630,556	-744,690,027	
純行政コスト(Δ)	-12,588,316,040		-12,588,316,040	
財源	12,998,599,906		12,998,599,906	
税収等	8,078,565,025		8,078,565,025	
国県等補助金	4,920,034,881		4,920,034,881	
本年度差額	410,283,866		410,283,866	
固定資産等の変動(内部変動)		-131,526,612	131,526,612	
有形固定資産等の増加		_	-	
有形固定資産等の減少		-321,388,364	321,388,364	
貸付金・基金等の増加		323,194,132	-323,194,132	
貸付金・基金等の減少		-133,332,380	133,332,380	
資産評価差額	_	_		
無償所管換等	_	_		
その他	_	-	_	
本年度純資産変動額	410,283,866	-131,526,612	541,810,478	
本年度末純資産残高	2,917,224,395	3,120,103,944	-202,879,549	

4 資金収支計算書

自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日

【一般会計等】

令和元年度の純資産計算書は次のとおりです。

(単位:円)

令和元年度の純貧産計算書は次のとおりです。	(単位:円 <i>)</i>
科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,386,027,732
業務費用支出	1,295,383,963
人件費支出	94,767,011
物件費等支出	1,015,288,109
支払利息支出	13,595,762
その他の支出	171,733,081
移転費用支出	11,090,643,769
補助金等支出	11,079,528,066
社会保障給付支出	_
他会計への繰出支出	-
その他の支出	11,115,703
業務収入	13,104,444,348
税収等収入	8,065,309,411
国県等補助金収入	4,920,034,881
使用料及び手数料収入	80,284,756
その他の収入	38,815,300
臨時支出	· · · -
災害復旧事業費支出	_
その他の支出	_
臨時収入	_
業務活動収支	718,416,616
【投資活動収支】	
投資活動支出	220,543,942
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	220,543,942
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	6,490,531
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	6,490,531
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-214,053,411
【財務活動収支】	
財務活動支出	457,854,611
地方債償還支出	457,854,611
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-457,854,611
本年度資金収支額	46,508,594
前年度末資金残高	429,659,494
本年度末資金残高	476,168,088
前年度末歳計外現金残高	
即 千 及 不 威 司	-
本年度藏計外現金階高 本年度末歳計外現金残高	
本年度末現金預金残高 本年度末現金預金残高	
小十尺小坑亚 俱亚汉同	476,168,088